

四半期報告書

(第28期第 2 四半期)

自 平成23年12月 1 日
至 平成24年 2 月29日

株式会社地域新聞社

千葉県八千代市高津678番地 2

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
第2 四半期累計期間	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高（千円）	1,225,873	1,306,581	2,378,629
経常利益（千円）	43,840	72,782	49,112
四半期（当期）純利益（千円）	21,191	36,896	25,054
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	203,112	203,112	203,112
発行済株式総数（株）	9,219	1,843,800	1,843,800
純資産額（千円）	702,285	738,421	706,133
総資産額（千円）	1,180,307	1,242,161	1,161,884
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.49	20.01	13.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	2.5
自己資本比率（%）	59.5	59.4	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	12,663	61,501	56,042
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,318	△212,972	118,207
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,429	△12,487	△29,304
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	570,710	590,781	754,740

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （円）	1.70	△0.36

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
5. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や企業の生産力の回復は見られるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響、加えて欧州政府債務問題の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気低迷に伴う広告出稿頻度の低下や、紙媒体だけでなくモバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、既存発行エリアの広告主様へのアプローチ強化策としてface To face営業を促進するとともに、地域新聞（フリーペーパー）だけではなくフリーマガジンの発行やモバイル広告「ちいこみ」とのクロスメディア化を推進し、商品力の拡充を図ることで広告主様の満足度の向上に努めてまいりました。そして、以前から準備を進めておりました埼玉県の本格展開のスタートとして、平成23年10月及び11月に埼玉県内に2版（吉川・松伏版、八潮版）の新規創刊を行いました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システム（GIS）を導入し、「地域ごとにどのような年齢層の人が多く住んでいるか」などの地域属性を地図上に色分けして示すことで、広告主様個々のニーズに合ったターゲット層を絞り込むことで、より高い広告効果が見込める配布地域を提案するサービスを開始致しました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。

利益につきましては、売上高の増加が売上原価・販売費及び一般管理費の伸びを吸収したことにより、売上総利益・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,306,581千円（前年同期比6.6%増）、売上総利益は934,812千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は72,694千円（前年同期比65.4%増）、経常利益は72,782千円（前年同期比66.0%増）、四半期純利益は36,896千円（前年同期比74.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ80,277千円増加し、1,242,161千円となりました。これは主に、売掛金が43,652千円、また現金及び預金が36,041千円増加したためであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ47,990千円増加し、503,740千円となりました。これは主に、未払金が37,919千円、未払法人税等が30,441千円増加しましたが、その他の負債が16,414千円減少したためであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ32,287千円増加し、738,421千円となりました。これは、四半期純利益を36,896千円計上しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が4,609千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ163,958千円減少し、590,781千円（前年同期比3.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61,501千円（前年同期比385.6%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（72,782千円）に加え、未払金の増加（37,913千円）や減価償却費（18,223千円）等の増加要因が、売上債権の増加（41,806千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、212,972千円（前年同期比602.5%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（200,000千円）及び無形固定資産の取得（7,011千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12,487千円（前年同期比41.7%減）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出（7,931千円）及び配当金の支払額（4,556千円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年2月29日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年4月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	大阪証券取引所 JASDAQ （グロース）	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	—	1,843,800	—	203,112	—	133,112

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近間 之文	千葉県印西市	750,700	40.71
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.69
水谷 聡	兵庫県神戸市東灘区	42,000	2.28
関 房子	千葉県千葉市稲毛区	38,200	2.07
地域新聞社従業員持株会	千葉県八千代市高津678番地2	38,100	2.07
城脇 安弘	千葉県我孫子市	32,200	1.75
近間 卓也	埼玉県和光市	32,000	1.74
堀 董	千葉県印旛郡栄町	30,000	1.63
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	28,900	1.57
奥 豊寿	滋賀県近江八幡市	28,000	1.52
計	—	1,069,700	58.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,843,400	18,434	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,434	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754, 740	790, 781
売掛金	186, 817	230, 469
商品	344	130
仕掛品	—	5, 424
配布品	12, 786	11, 258
貯蔵品	887	572
その他	20, 985	29, 459
貸倒引当金	△ 7, 500	△ 7, 300
流動資産合計	969, 060	1, 060, 795
固定資産		
有形固定資産	72, 860	63, 697
無形固定資産	39, 397	38, 803
投資その他の資産		
その他	94, 455	90, 745
貸倒引当金	△ 13, 890	△ 11, 879
投資その他の資産合計	80, 564	78, 865
固定資産合計	192, 823	181, 365
資産合計	1, 161, 884	1, 242, 161
負債の部		
流動負債		
買掛金	105, 371	103, 028
未払金	115, 407	153, 327
未払法人税等	3, 403	33, 844
賞与引当金	22, 230	20, 653
その他	64, 653	54, 750
流動負債合計	311, 066	365, 603
固定負債		
退職給付引当金	104, 512	104, 449
資産除去債務	5, 242	5, 270
その他	34, 928	28, 416
固定負債合計	144, 683	138, 136
負債合計	455, 750	503, 740
純資産の部		
株主資本		
資本金	203, 112	203, 112
資本準備金	133, 112	133, 112
利益剰余金	369, 923	402, 210
自己株式	△ 14	△ 14
株主資本合計	706, 133	738, 421
純資産合計	706, 133	738, 421
負債純資産合計	1, 161, 884	1, 242, 161

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	1,225,873	1,306,581
売上原価	337,611	371,769
売上総利益	888,261	934,812
販売費及び一般管理費	※ 844,313	※ 862,118
営業利益	43,948	72,694
営業外収益		
受取利息	288	303
作業くず売却益	—	140
その他	142	112
営業外収益合計	430	556
営業外費用		
支払利息	538	389
その他	—	79
営業外費用合計	538	468
経常利益	43,840	72,782
特別損失		
固定資産除却損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,084	—
特別損失合計	2,151	—
税引前四半期純利益	41,689	72,782
法人税、住民税及び事業税	22,324	31,413
法人税等調整額	△1,826	4,472
法人税等合計	20,497	35,885
四半期純利益	21,191	36,896

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	41,689	72,782
減価償却費	18,198	18,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,685	△2,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△1,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,287	△63
受取利息及び受取配当金	△288	△303
支払利息	538	389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,084	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,257	△41,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,251	△3,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,458	△2,342
未払金の増減額 (△は減少)	16,923	37,913
その他	8,926	△14,380
小計	37,753	63,255
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△545	△396
法人税等の支払額	△24,555	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,663	61,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,214	△1,455
無形固定資産の取得による支出	△27,565	△7,011
保険積立金の積立による支出	—	△4,470
敷金及び保証金の差入による支出	△546	△36
その他	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,318	△212,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,647	△4,556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,782	△7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,429	△12,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,084	△163,958
現金及び現金同等物の期首残高	609,794	754,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 570,710	※ 590,781

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
偶発債務 当社は、平成23年4月25日付で、当社の元従業員の遺族3名より、元従業員(元情報企画部長)が死亡した件について、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであるとの主張から、総額140,294千円(弁護士費用を含む)の損害賠償請求訴訟を千葉地方裁判所において提起されております。 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法定の場で適切に対応していく所存ですが、現時点において当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。	同左

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)																												
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>配布業務委託料</td><td>311,913千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,450千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>50,050千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>169,832千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>45,404千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>17,560千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,842千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	311,913千円	貸倒引当金繰入額	9,450千円	役員報酬	50,050千円	給与手当	169,832千円	雑給	45,404千円	賞与引当金繰入額	17,560千円	退職給付費用	4,842千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>配布業務委託料</td><td>323,507千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,400千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>46,500千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>182,601千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>47,241千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,648千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,039千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	323,507千円	貸倒引当金繰入額	2,400千円	役員報酬	46,500千円	給与手当	182,601千円	雑給	47,241千円	賞与引当金繰入額	16,648千円	退職給付費用	3,039千円
配布業務委託料	311,913千円																												
貸倒引当金繰入額	9,450千円																												
役員報酬	50,050千円																												
給与手当	169,832千円																												
雑給	45,404千円																												
賞与引当金繰入額	17,560千円																												
退職給付費用	4,842千円																												
配布業務委託料	323,507千円																												
貸倒引当金繰入額	2,400千円																												
役員報酬	46,500千円																												
給与手当	182,601千円																												
雑給	47,241千円																												
賞与引当金繰入額	16,648千円																												
退職給付費用	3,039千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>720,710</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△150,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>570,710</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	720,710	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000	現金及び現金同等物	570,710	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>790,781</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△200,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>590,781</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	790,781	預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	現金及び現金同等物	590,781
現金及び預金勘定	720,710												
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000												
現金及び現金同等物	570,710												
現金及び預金勘定	790,781												
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000												
現金及び現金同等物	590,781												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	4,609	利益剰余金	2.5	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

【セグメント情報】

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	11円49銭	20円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,191	36,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,191	36,896
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,800	1,843,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (四半期貸借対照表関係)」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4 月11日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山本 公太

印

業務執行社員

公認会計士

井上 道明

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年8月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年4月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年11月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。